令和 3年度

事務事業評価表（　令和 2年度　の実績評価）

記入年月日 令和 2 年 4 月 16 日

事務事業名	土砂等による土地の埋立て規制に関する事務	事業区分	担当
		新規/継続：継続	事務事業№ 050803000236
		単独/補助：単独	所属課 030301 生活環境課

政策体系上の位置付け

政策体系	総合計画の施策名	0508	生活環境の保全
	政策名	05	快適な暮らしのまちづくり
	施策名	08	生活環境の保全
	手段名	03	③公害防止活動の推進

課長名	
グループ	環境公害対策G
担当者名	

財務会計上の位置付け

予算科目	会計	款	項	目	事業	細	
	01	04	01	04	01	00	一般会計 公害対策事業

事業期間：単年度繰返し（　年度～）
期間限定の場合、総投入量を（３）投入量の右側に記入

法令根拠：土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例

【Do】　1．事務事業の現状把握（その1）

（1）事務事業の概要

手段

①事務事業の概要（事務事業の全体像）

【事務事業の内容】
市内で5,000㎡未満の土地を土砂で埋め立て、盛土及びたい積する場合について、必要な規制を行うことにより、生活環境の保全及び災害の発生を防止する。

【事業費の内訳】事業費なし

②担当者が行う業務の内容・やり方・手順

【担当者が行う業務の手順】
申請書の受理、事業内容の確認及び現地調査、事業の指導、許可書の交付、事業開始届の受理、事業終了届の受理、場合によっては改善や停止命令の発令等事業全般にわたたっての許認可や各種行政指導を行う。
【活動】
過去の違反者に対する行政指導　　無許可事案の確認・指導

（2）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（計画）	04年度（目標）	05年度（目標）
パトロール・過去の違反者に対する行政指導・許可事案の確認・指導	申請許可件数	件	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00
	違反者に対する行政指導した件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	**⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）**	**単位**	**01年度（実績）**	**02年度（実績）**	**03年度（計画）**	**04年度（目標）**	**05年度（目標）**
申請者、無届による土砂等の埋め立て行為をした者	申請者	人	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00
	無届による土砂等の埋め立て行為をした者	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	**⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）**	**単位**	**01年度（実績）**	**02年度（実績）**	**03年度（計画）**	**04年度（目標）**	**05年度（目標）**
生活環境の保全及び災害発生の防止	申請受理件数	件	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00
	解決した件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（3）投入量（事業費）の推移

投入量		単位	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（計画）			期間限定総投入量
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			0
	県支出金	千円	0	0	0			0
	地方債	千円	0	0	0			0
	使用料・手数料	千円	0	0	0			0
	その他	千円	0	0	0			0
	一般財源	千円	0	0	0			0
	事業費計（A）	千円	0	0	0			0
	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人			

事業費の内訳

02年度事業費 実績（千円）				03年度事業費 予算（千円）			
		合　計	0			合　計	0

事務事業名	土砂等による土地の埋立て規制に関する事務	事務事業№	50803000236	所属課	生活環境課

（4）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？　開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

平成15年1月に産業廃棄物の不法投棄事例が発生し、不法投棄防止対策として条例が制定された。

（5）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

埋立てに伴い、違法な残土が搬入されないように監視してもらいたい。

【See】　2．評価の部　　＊原則は事前評価。

	評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性　（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	結びついている	条例で規制することにより、自然環境の保全・快適で潤いのある自然環境づくりに役立っている。
	② 公共関与の妥当性　（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
	妥当である	土砂の搬入については、排出元の証明書や土壌検査証明書の提出が義務つけられており生活環境の保全を守るために必要である。
有効性	③ 成果の向上余地　（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	向上余地がある	無許可の埋め立てを発見した場合、停止命令・その後の指導にたくさんの時間を費やすので、パトロールによる早期発見や市民の通報が必要である。
	④廃止・休止の成果への影響　（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	影響有	規制がなくなれば、内容物のわからない危険な土砂等が埋設される恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性　（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））	
	（他に手段がある場合）⇨ 具体的な手段、事務事業名	廃棄物不法投棄監視事業
	連携ができる	廃棄物不法投棄監視員にパトロールや監視を強化してもらい、担当者に通報する。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	削減余地がない	条例等により規制する業務のため、委託等はできない。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地　（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	公正・公平である	市民の安全を守る義務であり、公平・公正である。

【Plan】　3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（1）　1次評価者としての評価結果

	適切	見直し余地あり
①目的妥当性	■	□
②有効性	□	■
③効率性	■	□
④公平性	■	□

（2）　全体総括（振り返り、反省点）

・500㎡を下回る面積の埋立てが増加し、条例での規制ができない事業が増えている。無届けの残土搬入事例があり、停止命令や指導に時間がかかる事案が発生しているので、下限値を撤廃した(平成30年3月施行)。
・無許可の埋め立てを発見した場合、停止命令や指導にたくさんの時間を費やすので、パトロールによる早期発見や市民の通報が必要である。

（3）　今後の事業の方向性

□ 終了　■ 継続 → ■ 改革改善を行う → （複数回答可）
□ 廃止　□ 休止 → □ 現状維持

（複数回答可）
- □ 目的の再設定
- ■ 有効性の改善
- □ 統廃合ができる
- □ 効率性の改善
- □ 公平性の改善
- ■ 連携ができる

（4）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上		○	
	維持			╳
	低下		╳	╳

（5）　改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

（6）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	⑥

【Check】　4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1）　課長評価

課長確認後の評価

B

A：継続（現状維持）　C：終了、廃止、休止
B：継続（改革改善を行う）　D：2次評価へ提出

（2）　部長確認及び評価　（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄